

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(長崎県 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時(平成29年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)				達成率	計画時(平成29年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)				目標値(令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
諫早市	株式会社後田花園	花(ガーベラ)	上位規格の割合の増加	55.4%	71.9%	72.7%	71.7%	72.1%	97.6%	上位規格品 903,408本 出荷数量 1,260,860本	花(ガーベラ)	全出荷量に占める契約取引の割合の増加	15.0%	16.8%	24.1%	31.7%	31.2%	103.1%	契約数量 400,000本 /1,260,860本	生産技術高度化施設、低コスト耐候性ハウス 1282.5㎡	38,880,000	17,307,000	1,917,000	3,600,000	16,056,000	H30.11.15	新型コロナウィルス感染拡大の影響による業務需要の低迷から、特に大輪系品種の単価が低迷した。また、単価低迷による厳選出荷や立枯れの発生により、出荷本数及び上位規格品の本数が減少し、目標を達成することができなかった。今後は、関係機関と連携し、高品質・安定生産に取り組むとともに、契約数量を増やす等、安定販売に向けた取組についても支援を行う必要がある。			
南島原市	新ありまトマト生産組合	野菜(トマト)	【野菜】当該品目の秀品その他上位規格品(大きさ、外観品質、内部品質)の割合を3ポイント増加	秀品割合 38.53%	41.02%	40.32%	36.85%	44.19%	-29.7%	全出荷量のうち上位規格品の割合が36.85%で、現況値に比して、1.68%低下した。	野菜(トマト)	【野菜】当該品目の全出荷量に占めるブランド野菜(地域団体商標、伝統野菜等、他との差別化により有利販売を図ったものであり、明確な基準根拠があるもの)の割合が5ポイント以上増加	ブランド野菜割合 24.41%	18.78%	16.99%	14.36%	32.95%	-117.7%	全出荷量に占めるブランド野菜割合は14.36%で、現況値に比して、10.05ポイント減少した。	生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス) A=5,781.25㎡	97,200,000	48,600,000	4,659,000	4,860,000	39,081,000	H30.12.7	定植初期は良好だったものの、低温期の日照不足により、着色遅れや玉肥大不足が発生し秀品率、ブランド品率の生産量は伸びることが出来なかったが、前年より増加しているため今後も継続し目標達成を図る。	低温期の日照不足による着色遅れや、玉肥大不足が発生し、秀品率、ブランド野菜割合ともに、目標を達成することができなかった。今後は、関係機関と連携して、栽培技術支援を行う必要がある。		
島原市	有限会社田中農園	野菜(ほうれんそう)	10a当たりの収量 4,072.8kg/10a	10a当たりの収量 3,790.4kg/10a	10a当たりの収量 4,099.7kg/10a	10a当たりの収量 4,539.4kg/10a	10a当たりの収量 4,173.1kg/10a	10a当たりの収量 4,072.8kg/10a	135.5%	目標収量を問題なく達成できた。	野菜(ほうれんそう)	全出荷量のうち契約取引の割合 27.1%	8.1%	20.1%	19.9%	30.3%	27.1%	116.8%	目標を達成できた	低コスト耐候性ハウス2棟2111.5㎡ 自動換気装置、頭上漏水装置、防虫ネット、遮光カーテン	28,080,000	13,000,000	1,264,000	2,600,000	11,216,000	H30.11.30	目標を達成できた。	計画的な生産・出荷により目標収量、契約取引の割合ともに目標を達成した。		
平戸市	生月地区放牧組合	畜産(肉用牛)	▼【飼料増産】▼組織の放牧面積の市平均と比較した割合	243% (事業実施主体: 87.5a/戸) (平成29年度)	498% (事業実施主体: 179a/戸) (平成30年度)	498% (事業実施主体: 179a/戸) (平成31年度)	498% (事業実施主体: 179a/戸) (令和2年度)	430.5% (事業実施主体: 155a/戸)	136.0%	組織の放牧面積の市平均と比較した割合が255%増加した。	畜産(肉用牛)	▼【飼料増産】▼組織の労働時間が県平均と比較して20%以上削減	57.5% (事業実施主体: 67.4時間) (平成28年度)	49.1% (事業実施主体: 57.6時間) (平成29年度)	47.7% (事業実施主体: 56.0時間) (平成30年度)	46.3% (事業実施主体: 54.4時間) (平成31年度)	49.1% (事業実施主体: 57.6時間)	133.0%	組織の労働時間が県平均と比較して53.7%減少した。	障害物除去 牧草種子の導入 土壌改良資材の導入 肥料の導入 電気柵設置	630,186	371,000	0	31,000	228,186	H31.3.29	放牧面積、労働時間ともに目標達成できた。	3.72haの放牧地を造成したことにより、現状より放牧面積を269.1%増加することができ、労働時間についても、放牧頭数が増えたことで目標達成できた。		

都道府県平均達成率	74.8%	総合所見	本県において、本年度の事業評価の対象となったのは4地区であり、成果目標は達成率74.75%で目標未達成となった。内訳をみると2つある成果目標を両方ともに達成した地区は2地区、両方共に未達成であった地区は2地区であった。成果目標が未達成となった地区の主な要因等は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業務需要の低迷や気象条件などの要因による秀品率・ブランド品率の低下したことであった。なお、成果目標が未達成の事業実施主体については、生産量を確保するとともに品質を向上するために、県、市、農協等の関係機関が連携して栽培技術支援を行い目標達成に向けた取組みを推進していく。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。